



# 市議会だより

## 第7回

「市民と議会のつどい」を開催します。

令和4年9月3日(土)4日(日)

詳細は2ページをご覧ください



2021 宇治市植物公園写真コンテスト 宇治市議会議長賞 作品タイトル：夏盛る 撮影者：表 弘明

## contents

- 02 ◆ 6月定例会の概要
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- ◆ 市民と議会のつどい (予告)
- 08 ◆ 一般質問
- 03 ◆ 議決結果
- 15 ◆ 議事内容 (抜粋)

vol.166

2022. 9. 1

発行 / 宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747 (直)

編集 / 広報委員会

アンケート →



# コロナ、原油価格・物価高騰対応補正予算

可決

## 子育て世帯生活支援特別給付金・水道料金減免事業

### 4回目ワクチン接種を実施

#### 6月定例会の概要

6月定例会は6月6日から6月28日までの23日間の会期で開かれ、市から提出された「令和4年度宇治市一般会計補正予算（第1号）」をはじめとする16議案が可決（同意）されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、6月13日から15日の3日間にわたり、14人の議員が個人質問を行いました。（8～14面に掲載）

### 市民と議会のつどい

#### 4つの常任委員会ごとに開催

市民と議会のつどいをオンラインで実施します。

市議会議員と市民の方々との意見交換をオンラインで行います。また、その意見交換の様を、パブリックビューイング（大型スクリーン）でご覧いただくことができます。

※詳しくは市議会ホームページ・主な公共施設に配架するチラシでご確認ください。

#### 9月3日（土）

##### 午前10時～ 総務常任委員会

- ◎未来型公共施設 公共施設の今後のあり方
- ◎防災に強いまちづくりについて
- ◎人口減少対策 まちの魅力をアップするために

##### 午後1時30分～ 文教・福祉常任委員会

- ◎ポストコロナを見据えた今後の宇治市の福祉・教育のあり方

#### 9月4日（日）

##### 午前10時～ 産業・人権環境常任委員会

- ◎ウィズコロナの暮らしと産業

##### 午後1時30分～ 建設・水道常任委員会

- ◎地域での移動手段の取組、コロナ禍の公共交通

### パブリックビューイング

＜場所＞ 宇治市役所 議会棟3階第3委員会室

＜受付＞ 各開催時刻の30分前から（先着30名）

※コロナウイルス感染症の状況により中止する場合があります。（ホームページでご確認ください。）



市議会  
ホームページ

# 6月定例会 議決結果

## ◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)	
議 案	令和4年度一般会計補正予算(第1号)
	令和4年度一般会計補正予算(第2号)
	令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
	令和4年度水道事業会計補正予算(第1号)
	職員の退職手当に関する条例の一部改正<総務>
	市税条例等の一部改正<総務>
	建築基準法等関係事務手数料条例の一部改正<建設・水道>
	財産取得(=自治体情報セキュリティ強硬化用ネットワーク機器及びソフトウェア一式)<総務>
	財産取得(=災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)<総務>
	財産取得(=高規格救急自動車)<総務>
	専決処分の承認(=市税条例の一部改正)<総務>
	市道路線の認定<建設・水道>
	源氏物語ミュージアム空調機器改修工事の請負契約の締結<文教・福祉>
	監査委員の選任同意
固定資産評価員の選任同意	
請 願	コロナ禍における葬祭場建設に関する請願
意見書案	新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方のご遺体の取り扱い等に関する法的整備を求める意見書

## ◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注2)	議決結果	会 派 名					無会派1	無会派2
		未来	共産	自民	公明	維・宇		
令和4年度一般会計補正予算(第2号)修正案〔議員提案〕	否決	×	○	×	×	×	×	○
専決処分の承認(=上告の提起)<建設・水道>	承認	○	×	○	○	○	○	×
防衛費を「GDP比2%」に増額することに反対する意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○
物価高騰から国民の暮らしと営業を守る対策を講ずるよう求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○
教育費無償化をめざし、大学授業料の半減、入学金廃止、給食費無償化などを求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○

(注1) 議長のため表決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは本会議直接審議。

※ 議事内容(抜粋)は15ページに掲載しています。

# 常任委員会の報告

## 総務

### 5月10日 第8次行政改革大綱及び実施計画を報告

#### 市の説明

2月3日の宇治市行政改革審議会の答申を踏まえ、第8次行政改革大綱及び実施計画を取りまとめた。大綱全体の目標に①行政サービスの市民満足度（60%）、②財源確保額（70億円）、③市民協働活動への参加者割合（70%）を掲げ、この目標を達成するため、デジタル化を中心とした時代に即した行政サービスの推進、内部改革等を含めた適正かつ健全な行政運営の確立、連携と協働によるまちづくりの推進といった3つの基本施策を定めた。

#### 委員からの質疑

**問**地域社会のデジタル化推進の項目の中で、マイナンバーカード交付率の目標を80%としているが、達成のための取組は。

**答**国のマイナンバー普及促進事業に併せて、公共施設や商業施設等でも交付申請できるよう準備をしている。

### 6月17日 財産取得を審査 (災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車)

#### 市の説明

災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新整備を図り、東消防署に配置する。取得金額は8525万円である。また、中消防署榎島消防分署に配置している高規格救急自動車の更新整備を図る。取得金額は1958万円である。

#### 委員からの質疑

**問**高規格救急自動車の更新前車両との性能の違いは。

**答**安全面と感染症対策に対する機能向上を図っている。

**問**消防ポンプ自動車はオートマチック車の方がマニュアルミッション車より交差点でのシフトチェンジによるタイムロスがないのでは。

**答**山間部も抱えている地域実情も検討した結果、マニュアルミッション車にした。

**問**デジタル化によって利便性の向上は図れるが、質の高い市民サービスにつながるのか、市の考えは。

**答**行政サービスの推進にICT等を活用する一方で、さまざまな利用者の視点や事情をふまえた取組を進める。

**問**厳しい行政運営の中、市民理解を得るには事務事業の見直しを進めて内部改革も必要と考えるが、見直しは。

**答**内部改革に最優先に取り組み、職員の意識改革を行う中で、人件費の見直し等も行う。

**問**安くつくから民営化だ、職員定数削減だと言うが、市役所の質・力量が問われる問題は民間委託では難しいと考えるがどうか。

**答**デジタル化や民営化など行政運営の工夫を凝らしながら、限られた職員のマンパワーを必要とところに振り向け有効活用を図っていく。

**問**消防ポンプ自動車は3社が入札し、予定価格と入札価格の差があまりない。事情として考えられることは。

**答**定形型の消防車ではなく職人がハンドメイドで作成している部分もあり、予定額の設定時に複数業者から取る見積額は、購入価格に非常に近い額となっている。

#### 採決

全議員の賛成で可決すべきものと決した。



## 文教・福祉

### 6月20日 西小倉地域における小中一貫校の整備に向けた検討状況を報告

#### 市の説明

西小倉地域小中一貫校整備検討委員会を設置し、広く地域の意見を聞くため、学校部会主催の意見交換会を実施した。基本計画素案配置イメージ案として、異学年の活動の様子が校舎全体から見渡せることで一体感を育む回廊型案と、児童・生徒の指導等の点で分かりやすい空間構成の従来型案を作成した。中庭や交流エリア、メディアセンターなども配置を考えている。

校区住民には、引き続き丁寧な説明を行い、よりよい学校となるよう努めていく。

#### 委員からの質疑

**問**意見交換会の周知期間は1週間であった。なぜタイトな予定で、意見交換会を実施したのか。

**答**各団体での意見集約が難しく、まとめて意見が聞けないのかとの意見が出され、意見交換会を開催した。会場や開催時間の調整もあり、タイトな期間となった。

### 6月20日 (仮)小学校給食における提供のあり方検討委員会設置を報告

#### 市の説明

本市小学校は、笠取小学校・笠取第二小学校の2校を除き、自校方式での給食提供を行っており、中学校は令和8年度にセンター方式による給食提供を行う予定である。給食センター整備にあたり、児童・生徒数推計の減少傾向や、保温技術等の現状を踏まえ、給食センター活用の視点から、今後の小学校給食提供のあり方を検討することを目的として、(仮)小学校給食における提供のあり方検討委員会を設置する。

#### 委員からの質疑

**問**中学校給食を検討するのに、なぜ小学校給食まで一緒に検討するのか。自校方式に何か問題があるのか。

**答**給食室の老朽化や、衛生管理基準で推奨されているドライシステムが導入できていない学校がある状況を踏まえ、改めて給食の提供のあり方を検討する。

**問**本来、令和2年までに給食調理の業務体制等を見直

**問**大久保小学校はマンモス校でありながら、駐車場が一番小さく駐車場の狭さが問題となっている。西小倉小中一貫校の駐車場はどれぐらいを想定しているのか。

**答**来客用としておよそ数十台で考えている。

**問**メディアセンターのイメージは。

**答**図書室機能に加えて、あらゆるメディアからさまざまな知識を受け取れる中心地として、子どもたちが調べもの学習や個別相談で集まれる場所を考えている。

**問**小中一貫校である黄檗学園は整備当初の見込みの生徒数よりかなり増えている。西小倉小中一貫校の普通教室の見込み数は。

**答**小・中学校ともに、各学年4学級程度を確保したい。

**問**宇治市として目指すべき教育を実現する施設としてどういう学校がふさわしいか、最初に打ち出し、基本計画をつくるべきではないか。

**答**子どもたちにとって何が一番良い施設かを第一に考え、8月頃を目途に基本計画を作成する。

す予定であったが、令和4年になった理由は。

**答**西小倉小中一貫校や給食センター整備の話が出ており、学校数等の状況が確定できず、見直しを見合せた。

**問**他の自治体の給食の提供方法を紹介して欲しい。

**答**平成30年度全国実施状況調査結果では、センター方式は約55%、自校方式は約40%となっている。

**問**西小倉小中一貫校で給食の自校炊飯をやめるために、検討委員会を立ち上げるのではないかと。

**答**給食センター整備にあたり、給食センターの今後の活用方針等に大きく影響するため、検討委員会を立ち上げるものであり、小中一貫校とは別の議論と考えている。

**問**小学校給食の民間委託に対する今後の考えは。

**答**委託の規模、直営校の学校数などを検討していく。

**問**新しく給食センターができ、提供の仕組みが変わるという大きな変化の時であるので、小学校給食のあり方について、しっかりと議論をし、検討してほしい。

## 産業・人権環境

### 5月12日 エコ・アクション推進事業を実施

#### 市の説明

市民が日々の暮らしの中で継続してエコ活動ができるきっかけとなるよう、エコ・アクション・ポイントを活用して地球温暖化対策への関心を高め、市民・事業者の環境に対する意識改革・行動変容を促し、地域の温室効果ガス排出量削減を目指す事業を実施する。開始は6月1日からで、貯めたポイントは商品と交換ができる。エコアクションは、「登録をすること」、「イベントに参加すること」、「省エネ製品を購入すること」、「気軽に取り組めること」、「市民からのエコ・アクション提案」の5つの項目で構成している。

#### 委員からの質疑

**問**受け取ったポイントはどのような商品と交換できるのか。

**答**1ポイントから活用することができる。商品券や菓子の詰め合わせセットなど、アプリ上に商品が掲載されている。

### 6月21日 お茶と宇治のまち歴史公園の指定管理者事業報告

#### 市の説明

お茶と宇治のまち歴史公園は株式会社宇治まちづくり創生ネットワークを指定管理者として令和3年8月21日に業務を開始した。宇治の文化を分かりやすく伝え、体験事業やイベントの実施、周辺住民に配慮した維持管理を行い、利用拡大のための内覧会の開催、市内近隣学校関係者等への積極的な施設案内に取り組まれた。地域の団体と連携・協働し、宇治のまちのにぎわいの創出にも取り組み、利用者要望には改善方法を検討して迅速に対応されている。令和3年度の来園者総数は7万4133人。歳入は4093万4000円。歳出は9058万2000円で収支の差額はマイナス4964万8000円。

#### 委員からの質疑

**問**収支がマイナスで、今のところ構成企業負担となっているが、今後の経緯としてどう考えるか。

**答**コロナウイルス感染症の影響によるマイナス分は、

**問**例えば省エネ商品を購入した場合はどのような手続きを行うのか。

**答**商品の購入の場合は、アプリの「投稿する」というメニューから、レシートを添付して送信することになる。

**問**アプリの登録を行う上で、市民とアプリ運営会社が契約をするが、個人情報についてのデメリットはないか。

**答**事業者が適切に運営されているかどうか、毎年環境省がチェックをしている。

**問**アプリの登録、先着5000人のみ100ポイント付与とある。5000人を超えれば登録できないのか。

**答**5000人を超えても登録はできる。

**問**京都市南部に広がれば良いと思うが考えは。

**答**近隣市町村との連携も視野に入れ、裾野の広い、息の長い取組を市民とともに進めたい。



不可抗力に関する規定があり、現在事業者と協議を行っている。

**問**ミュージアムの収入は、コロナ禍前の想定の10分の1を切る。想定を達成するのは難しいのでは。

**答**入館者数を増やすこと、各種体験、イベント、貸館利用を市も協力して進めていく。

**問**タブレットによる外国人への対応とは。

**答**70言語に対応できる翻訳アプリにより、外国人にも楽しんでもらえるように準備している。

**問**喫茶・レストランの委託を受けた事業者も利用者が少なく痛手を受けているが、指定管理者から事業者に対する支援は。

**答**民間業者との間の契約で把握できていない。

**問**駐車場使用料を会議室利用の場合は、例えば2時間まで無料にする等の規定を検討して欲しい。



4月 27日 5月 13日 6月 23日

### 静山荘との損害賠償等請求訴訟、 第二審判決の概要報告と専決処分の 承認を求める

#### 市の説明

(株)光流園静山荘から、平成24年8月豪雨の際、床上浸水の被害を受けたと損害賠償請求を求められた。第一審の判決では、土砂災害の発生を容易に想定できた、山王谷川に設置されたスクリーンが身幅20センチのスクリーンに改修されていれば浸水を回避できる可能性があったと判断され、不服があるため控訴をした。第二審では、府南部地域豪雨は想定外の災害で、土砂災害の予見は困難であり、災害時まで溢水が起きたことはなくスクリーンの設置は適切であったと主張してきたが、市の控訴は棄却された。第二審判決における裁判所の判断が納得できないことから4月28日に専決処分を行い、5月2日付で上告した。6月定例会で上告の提起及び上告受理の申立てについての専決処分の承認を求める議案を提出する。

### 6月 23日 (3月定例会委員会継続審査となった) コロナ禍における葬祭場建設に 関する請願

#### 3月定例会で提出された請願項目

1. 地域住民に十分に理解が得られる状況にないまま、計画を強引に進めないよう事業者に対し適切な指導を行うこと
2. コロナで亡くなられた方のご遺体の取扱いに関する法的整備が図られるまで計画を保留し、法施行後に新基準に基づく計画を事業者に提示させること
3. 市は国に法的整備を図るよう強く働きかけ、議会としても意見書を提出すること

#### 市の説明

3月定例会ではコロナで延期中の住民説明会をするよう市から事業者へ伝え、住民説明会を含めたその後の動きを見て審査すべきであると継続審査となった。6月定例会では、その後の経過等の説明をする。開発事業者は、府に発出されていたまん延防止等重

#### 委員からの質疑

**問**判決文に、予見可能性とは土砂崩れが発生し得る地形や条件を認識していることで足りるのであって、市が主張する特定の狭い地域における土砂崩れが発生することを正確に予測することを意味するのではないというようにあるが、この点は最高裁で争うのか。

**答**そのとおりである。

**問**本来は専決処分ではなく臨時議会を開き議決すべきであった。上告するにあたっての見通しは。

**答**弁護士体制を強化し、学識経験者の意見も聞きながら上告理由書の作成に鋭意取り組んでいる。

**問**専門家の意見は聞いたのか。

**答**専門家の意見を踏まえ、顧問弁護士とも相談した。

**問**弁護士体制の強化とは、どういう体制なのか。

**答**弁護士1人体制を2人体制とした。

#### 採決

共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。

点措置が解除されたことを受け、開催を延期していた開発計画の近隣町内会への説明会を4月16日に開催し、説明会の開催状況報告書を5月9日に市に提出した。現在は開発事業の構想周知の手続が完了している状況である。地域からは、5月16日に開発地周辺の4町内会の連名で、葬祭場建設保留を求める市長宛の要望書が提出されている。

#### 委員からの質疑

**問**説明会での住民の意見や要望はどういうものだったのか。また、提出された要望書の内容は。

**答**建設計画地はなぜ伊勢田町大谷だったのか、また景観条例の手続の進捗状況等の質問が出た。要望書は、事業者が強引に計画を進めないように市が指導を行うこと、ご遺体の取扱いに関する法律ができるまで計画を保留して欲しいという内容であった。

#### 採決

討論はなく、採決が行われ、全委員の賛成で採択すべきものと決した。

# 一般質問

## 日本維新・京都宇治党

かな が さき ひで あき  
**金ヶ崎 秀明** 議員



### 有事の地下避難施設の方策は

**答弁** 大規模地下緊急一時避難所である地下鉄六地蔵駅の活用等、対応を図る

**問**北朝鮮からのミサイル発射や中国、ロシアからの軍用機の日本横断など、諸外国からの軍事的脅威に屈しないためにも、国民の生命を守る構えを取る必要がある。神戸市は民間事業者と連携して、市内47カ所の地下施設を新たに緊急一時避難施設とした。有事に市民の生命を守るために、本市独自の民間事業者、市民との連携などを含め、どのように地下避難施設の方策を考えていくのか。施設の把握・利用などの考えは。

**答【危機管理監】** 国民保護法では武力攻撃などにおいて、住民の避難及び避難住民等の救援を的確かつ迅速に実施するため都道府県知事及び政令指定都市の市長

が、基準を満たす施設を避難施設としてあらかじめ指定しなければならないと規定されている。府では、大規模地下緊急一時避難施設として、令和4年3月に地下鉄六地蔵駅が指定された。その活用等は、京都府国民保護計画の改定状況も踏まえ、今後、本市において必要な対応を図っていく。

### 行政デジタル化の今後の目標は

**答弁** 子育て、介護、被災者支援関係の手続きなどでオンライン申請を開始する

**問**行政がデジタル化を進める第一の目標は市民の利便性の向上である。本市でもその意気込みは強いと感じているが、今後の目標は。

**答【副市長】** 既に住民票や税関係の各種証明書などでオンライン申請サービスを開始しているが、現在、子育て、介護、被災者支援関係の手続きなど計27項目にわたるオンライン申請を可能とするための環境整備を進めており、令和4年度末までに運用を開始する予定だ。さらに今年度はデジタル政策プロデューサーの配置と共にデジタル化推進指針を策定する予定である。

## 公明党議員団

いな よし みち お  
**稲吉 道夫** 議員



### 西小倉地域小中一貫校を全国に誇れる学校とするための決意は

**答弁** 地域とのつながりを大切にできる学校にしたい

**問**西小倉地域小中一貫校整備で統合される3小学校区で意見交換会が開催された。学校施設が遠くなる児童・生徒への配慮に、防犯上の観点から保護者や見守り隊から心配の声が上がったが、市教委の考えは。

**答【教育長】** コミュニティスクールとして地域と連携した見守り活動をはじめ、児童・生徒の通学の安全確保に努めていく。

**問**不安の声を払拭し、本市2校目で、3小学校1中学校を統合する形では初となる小中一貫校を、全国に誇れるすばらしい学校とするための決意は。

**答【教育長】** これまでの小中一貫教育の取組を十分に

踏襲・発展させ、施設面では電子黒板やデジタル教科書等に対応したスクリーンなどを効果的に活用できるデジタル機器の整備や、異学年交流や多様な学びを実現するためのゆとりある教室空間の整備を行うとともに、地域との連携・協働の点では、地域の教育力を積極的に活用した施設として、地域とのつながりを大切にできる学校にしたいと考えている。

### 校内フリースクールの取組を

**答弁** スクールカウンセラー等と連携し、悩み、不安等の軽減を図っている

**問**愛知県春日井市では中学校の普通教室に、何らかの理由で学校に行けない生徒や教室に居づらい生徒が過ごせる登校支援室を開設している。本市でも校内フリースクールの取組を考えてみては。

**答【教育長】** 本市では、保健室、余裕教室などの別室を個々の児童・生徒の状況に応じた過ごし方ができる場所として活用し、担当教員がスクールカウンセラー等と連携を図り、悩み、不安等の軽減に向け、直接的なコミュニケーションを重視した支援を行っている。

## 公明党議員団

いけだ てる ひこ  
**池田 輝彦** 議員



### デジタル化推進、スマートフォン教室開催に大いに期待

**答弁** 初心者向け講座やアプリ操作等の基本講座を開催する

**問** 現在、さまざまなデジタル化推進の取組が進められている中、本市もデジタル機器に不慣れな方へスマートフォン教室を開催すると発表され、大いに期待している。まずは初心者向けの講座を開催される予定であるが、どの程度開催するのか。

**答【政策企画部長】** 今年度の初心者向けスマートフォン教室は、9月30日までに1講座当たり1時間半から2時間で、12日間、延べ19講座を開催予定だ。

**問** アプリが使えると利便性が増すが、講座開設は。

**答【同部長】** アプリやWi-Fi環境への接続などの具体的な操作は、10月以降に基本講座を開催する。

## 共産党議員団

おお かわ なお ゆき  
**大河 直幸** 議員



### 物価高騰に苦しむ市民への生活支援を強化すべき

**答弁** 最も身近な基礎自治体として市民生活を守る施策を検討する

**問** 物価高騰に苦しむ市民への支援をしなければならない。給付金支給の要件緩和、国保料、介護保険料の減免措置の緩和など、生活支援を強化すべきだ。

**答【政策企画部長】** 今後の新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢を見定めながら、市民に最も身近な基礎自治体として、市民生活を守るために必要な施策を検討していく。

**問** 水道料金の減免期間が終わったら実は値上げされている。市民には理解できない対応だ。市民生活は物価高騰やコロナ禍で水道料金など公共料金の値上げに耐えられる状況にない。水道料金の値上げを撤回して、

### マイナンバーカード交付率向上、市の対応は

**答弁** 9月末までを集中取組期間として積極的に事業を展開する

**問** マイナンバーカード交付率向上のため、多くの市民が申請できる体制が求められるが、出張申請サポート事業の体制や今後の考えは。

**答【政策企画部長】** 市政だよりや折り込みチラシなどでの広報、出張申請サポート事業特設ホームページの開設とともに、9月末までを集中取組期間として積極的に事業を展開する。加速するデジタル社会に向け、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化を推進する。

**問** 本市ホームページのオンライン申請は操作方法が分かりにくく、改良が必要と考えるが、対応は。

**答【総務・市民協働部長】** 問合せへの対応や、操作方法等のサポートを実施するコールセンターを5月23日に開設した。ホームページの掲載内容には丁寧な説明を付け加え、利用された方の意見を聞くなど引き続き改善を図りながら、デジタルデバインド対策に取り組むとともにきめ細やかな対応に努めていく。

市民生活を応援するべきだ。

**答【上下水道部長】** 持続可能な水道事業を運営するためには、財源を確保する必要がある。安定的に水道水を供給するライフラインを維持するためにも、料金の改定は必要である。改定時期は、市民生活の状況を鑑み、可能な限り遅らせることにした。

### 市の教員不足の現状は

**答弁** 小学校1校、中学校1校で代替講師は未配置

**問** 本市の教員不足の現状はどうなっているのか。

**答【教育長】** 教員の産休・育休や病気休暇等に対する代替講師が未配置の学校は小学校1校、中学校1校となっている。市教委としても大学等への働きかけなど、講師確保に努めている。

**問** 国に対して教職員を増やすことを求めるべきだ。

**答【教育長】** 市教委としても、教員の確保は喫緊の課題であると考えている。教員の確保は府教委の責任で行われるべきものだが、市教委からも、国に対して引き続き要望を続けていく。

# 一般質問

## 自民党議員団

きもと ひろあき  
**木本 裕章** 議員



### 新型コロナ支援策、今後の展望は

**答弁** 必要な施策を適時的確にスピード感を持って取り組んでいく

**問** 新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向にあるがその動向は引き続き注視する必要がある、市民生活や経済への影響はいまだに続いている。今後は、感染対策を講じて、社会経済活動を前へと進めなければならない。国の臨時交付金も活用して市の支援策を実施する必要があるが、市の考えと今後の展望は。

**答【市長】** 単に回復を目指すだけでなく、さらなる発展や成長、新たな魅力の創造につなげることが重要である。市民や事業者などの負担軽減を図り、ウィズコロナ社会を見据えた事業者の持続可能かつ経営基盤の強化に向けた中長期的な視点に立った取組を支援し

たい。具体的には、水道料金の減免、地域公共交通や学校給食への対策、農業や市内事業者の生産力向上等への取組に支援を行う。社会経済活動の活性化に向けた取組を進め、市内のニーズ等を把握して必要な施策を適時的確にスピード感を持って取り組んでいく。

### 地域猫の去勢に対する助成は

**答弁** 他市の事例や効果の検証など、引き続き研究したい

**問** 八幡市や城陽市で従前より行われていた地域猫の去勢に対する助成が久御山町でも令和2年度からスタートした。近隣市町でも取組が進む中、現在の本市の考えは。

**答【人権環境部長】** 飼い主のいない猫の対策として、周りに迷惑がかかるような餌やりなどに対して、府山城北保健所と連携しながら啓発に取り組んでいる。他市の事例や効果の検証なども引き続き研究したい。

**問** 動物愛護、動物との共生社会は成熟した国の責任の一つだと思う。行政として今後できることを検討して欲しい。

## 共産党議員団

わたなべ しゅんぞう  
**渡辺 俊三** 議員



### 憲法に規定されている義務教育無償化に向け、学校給食費の援助ができないか

**答弁** 保護者負担を増やさないために必要な経費を補正予算で提案している

**問** 憲法の義務教育無償という視点で質問する。教育予算について、他市並みに一般会計予算全体の10%を確保すれば、13億円以上の予算増額になる。給食費、教材費等学校徴収金、修学旅行費など、ほとんどの保護者負担を無償化することができる。給食費は無償化が望ましいが、今年度、いくらかでも援助できないか。

**答【教育長】** 給食費の援助は、要保護・準要保護世帯を対象に行っている。

**問** 水道料金の支援並みに、全児童に給食費の半額を半年間支援できないか。9000万円の予算でできる。

**答【教育長】** 保護者の負担を増やさず給食を実施する

ために、必要な経費を補正予算案として提案している。

**問** 令和2年度に就学援助制度を申請した2654人中、420人が認定されなかった。制度を拡充すべきでは。

**答【教育長】** 近隣市と比較しても低い認定基準ではなく、一定の援助はできているものと考えます。

### 公共交通空白地の高齢者にタクシーチケット補助を

**答弁** 客観的な分析・検討が必要である

**問** 2013年に13のバス路線が廃止された。路線バスなどを利用できない公共交通空白地に住民1万7000人の住民のうち、高齢者4000人を対象に、年間1人1万円のタクシーチケットを補助できないか。

**答【都市整備部長】** どのような移動手段が持続可能であるか客観的な分析・検討が必要であると考えている。

**問** 近隣の久御山町や寝屋川市でも市町が主体となってデマンド型乗り合いタクシーを運行している。数千万円の予算でできる。導入できないか。

**答【同部長】** 地域懇談会で実態の把握に努めている。

## 公明党議員団

とりいすすむ  
**鳥居 進** 議員



### 運動部活指導の地域移行、市の考えは

**答弁** まずは課題を整理し慎重に検討する

**問**市は部活動指導指針を策定しているが、市立中学校ではこれに基づいた活動がしっかりできているのか。教職員の就労実態の現状は。

**答【教育長】** 令和2年1月に指針を策定し、練習は平日2時間、土日祝日は3時間程度、原則土日を含む週2日以上休養日を設定することとし、各校指針どおりに活動している。また、教員の過度な負担とならないよう、可能な限り複数名での指導体制を構築している。

**問**スポーツ庁の有識者会議で、休日の運動部活指導を地域や民間団体に委ねる地域移行を、2025年までに自治体が計画し、実施するという検討会議提言がス

ポーツ庁長官に提出された。市はどのような認識か。  
**答【教育長】** 部活動は学校教育において大きな役割を果たしている。国や府教委、近隣他市町の動向を注視しながら、まずは課題を整理し慎重に検討していく。

### ヤングケアラーへの対応策は

**答弁** 生まれ育った環境に左右されず健やかに育つよう全面的に取り組んでいく

**問**ヤングケアラー対応策として、政府は2022年から3年間を集中取組期間として認知度向上を図っている。その後の対応が子どもたちの将来にとって重要と考えるが、本市の具体策、周知、発見されたヤングケアラーへの対応策は。

**答【市長】** 市教委や府ヤングケアラー総合支援センターと連携し、講演会や研修会の開催、ホームページ等を活用した幅広い周知啓発などを予定している。また、6月にヤングケアラーコーディネーターを子ども家庭総合支援拠点に配置し、10月からは相談窓口を設置する。子どもが生まれ育った環境に左右されることなく健やかに育つよう、全面的に取り組んでいく。

## 無会派

ささきまゆみ  
**佐々木 真由美** 議員



### 自転車等駐車場 高齢者雇用の創出の考えは

**答弁** 仕様書等を検討し高齢者雇用を確保する

**問**高齢者の雇用に大きく寄与していると認識しながら、16カ所の自転車等駐車場の管理者の指定を公募で選定するのは矛盾しているのではないか。高齢者雇用の創出の考えは。

**答【都市整備部長】** 自転車等駐車場の管理業務は高齢者にとって働きやすい環境であり、高齢者雇用の一端を担ってきた経緯がある。就労状況の変化に伴い、高齢者の働く環境の整備が進んでいることも踏まえ、広く市内の高齢者に対する雇用の創出の場となるよう、仕様書等を検討し、高齢者雇用を確保していきたい。

**問**高齢者の就業率が上昇しており、就労に関する調査

では「働けるうちはいつまでも働きたい」と回答する割合が高い。就労意欲の高い高齢者に対する就労支援が重要だと思うが、その取組について市の考えは。

**答【産業観光部長】** 生産年齢人口の減少により、今後ますます働き手の不足が続くと予測され、高齢者を即戦力の人材として雇用する企業もあると考えている。コロナで休止していたシニア向けの会社説明会を開催し、改めて対面でのマッチング機会の確保に努めたい。

### 市民の学習に資する視聴覚ライブラリーに

**答弁** より利用しやすい教材の収集に努める

**問**市民の学習や学校教育での活用を目的にした生涯学習センターの視聴覚ライブラリー所蔵教材は、かなり古いものが多く時代に即さないものもある。市民の学習に資するライブラリーとなるよう今後の収集方法は。

**答【教育長】** 市民ニーズと時代の変化に応じた教材収集を進めるとともに、生涯学習に係るICTの活用を見据えながら、市民にとってより利用しやすい教材の収集に努める。

# 一般質問

## うじ未来

おかもと さとみ  
**岡本 里美** 議員



### 地域防災の取組は

**答弁** 安否確認の仕組みづくりや、マイ防災マップなどを作成された

**問** 地域防災の取組は、市民参画、協働の観点からも重要だ。自主防災組織感染症対策事業費補助金を活用し、感染症対策の取組をされた町内もある。昨年5月に開催の「市長とにぎわいミーティング」に参加された榎島東地区防災対策会議は独自で防災対策に取り組んでいるが、その具体的な取組の内容は。

**答【危機管理監】** 阪神・淡路大震災の支援活動の経験などから、災害時の被害を最小限に止めるために地域での安否確認の仕組みづくりを進められた。また、地域の危険箇所や避難経路を実際に歩き、その情報を地図に掲載した地域のマイ防災マップや、どう避難する

かをあらかじめ定めておく避難行動タイムラインを作成された。地域防災活動の推進に大変重要な取組だ。

### 乳幼児期の教育・保育の方向性は

**答弁** 検討委員会や市民の意見を踏まえ、子育て環境や支援を充実させる

**問** 就学前の子どもの数が減少する中、市では乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会を設置し、さまざまな課題がある中で、取組の方向性を検討している。市の考えや、検討の結果どのような方向性で進めているのか。

**答【市長】** 公立幼稚園機能の必要性、保幼小連携の強化、療育など福祉施策の充実、研究や研修を通じた教育・保育の質の向上など、子ども一人ひとりの持つよさや可能性に働きかける乳幼児教育・保育を保障し、そこで培った育ちや学びを切れ目なく小学校教育につなげていくことが重要であると感じている。委員会でまとめられる意見や市民の意見を踏まえ、安心して子育てができ子どもが育つ環境づくりや、子育て・子育て支援の充実に向けた取組を一層進めていく。

## 自民党議員団

にし かわ やすし  
**西川 康史** 議員



### 食育を通じた健康づくり推進に市の考えは

**答弁** 市民、地域、行政が一体となり食育の推進に取り組む

**問** 食育は健康な暮らしを送るためにとても重要だ。施政方針に健康長寿社会の実現を目指すとするが、食育を含めた健康づくりの推進に向けた市の考えは。

**答【市長】** 本市と関係団体がネットワークを組み、適塩の推進などの活動を行っている。健康寿命1歳延伸を第6次総合計画施策目標に掲げ、全ての市民が生涯健康に過ごせるよう、市民、地域、行政が一体となり、食育や健康づくりの推進に積極的に取り組んでいく。

**問** 小・中学校では食育をどう進めているのか。

**答【教育長】** 教科の狙いと関連付け、学年に応じた食育を進めている。朝食を取る児童・生徒ほど学力の定

着が見られるという報告もあり、市内各校で「早寝早起き朝ごはん」運動に取り組んでいる。引き続き家庭、地域と協力し、食生活の正しい理解と望ましい食習慣を身につけることを目指し、食育を進めていく。

### 今後の農業支援の取組は

**答弁** 5つの柱に基づく施策に取り組み、持続可能な農業の実現を図る

**問** 日本の農産物自給率を高める必要があるが、外食産業は海外からの農産物に頼っている。今後、不透明な国際情勢が続き、輸入品が多い農産物や肥料などの価格高騰も懸念されるが、今後の市の農業支援は。

**答【産業観光部長】** 厳しい状況を踏まえ、農地力向上支援事業に係る補正予算を本定例会に提案した。農業全体の振興に向け、人を支える、農地をつなぐ、持続可能な農業経営・新たなチャレンジの支援、茶業の継承・発展の支援、情報発信の5つの柱に基づく施策に取り組む。今年度から、スマート農業導入や新規就農者への経営支援などさまざまな取組を進め、持続可能な農業の実現を図っていく。

## うじ未来

にし かわ とも やす  
**西川 友康** 議員



### 災害時地域タイムライン作成、防災の取組への機運向上を

**答弁** 地域防災力の向上、コミュニティー活動の活性化につながるよう取り組む

**問**伊勢田を含む宇治川左岸地域は、以前から大小多くの水害に悩まされ、対策として地下雨水貯留施設を設置されたが、市はその効果をどう分析しているか。

**答【建設部長】** 昨年8月、1時間当たり48ミリの大雨が発生したが、施設整備が完了した地域では浸水被害が発生しておらず、効果があったと認識している。

**問**今年度の新規事業として自主防災リーダーを地域に派遣し災害時地域タイムライン作成の支援をすることだが、新型コロナの影響により、防災の取組が進んでいない地域が多い。町内会・自治会でいま一度取り組んでもらう機運を高める一押しが必要では。

**答【危機管理監】** 自主防災リーダー等を対象に開催する講演会を通じ、改めて水害の事前の備えとして地域のタイムラインの重要性を確認し、地域の防災活動の取組への意欲を高めたい。タイムライン作成のためのワークショップでは、自主防災リーダーと自主防災組織の一層の連携強化を図り、地域防災力の向上、コミュニティ活動の活性化につながるよう取り組む。

### 未指定の文化財の保存・活用に、市の考えは

**答弁** 指定に向けた取組を推進していく

**問**文化庁移転を機に、府内全域で文化財の保存・活用の契機が高まる中、本市には依然として保存・活用するに値する社寺が未指定のまま残っている。地域文化、無形文化の象徴として非常に重要な地域社会が育んだ未指定の文化財の保存・活用について、市の考えは。

**答【都市整備部長】** 地域の貴重な文化財や伝統文化を次世代に継承していくことは非常に重要であり、所有者や地域の声を聞きながら、市内未指定文化財の調査を行うなど、指定に向けた取組を推進していく。

## 共産党議員団

やま ざき たすく  
**山崎 匡** 議員



### 名木川護岸崩落事故の報告を委員会に求められ、当初はできないと断ったことを市長は知っていたのか

**答弁** 市長に報告した上でのことであったか記憶が定かではない

**問**市長は就任後、自ら市民へ語るとして記者会見を行っている。先日行われた記者会見で6月定例会に提案する補正予算などを述べられたが、この間あった損害賠償訴訟の上告、ミスによる水道工事の入札取消しなどは項目にもなかった。不測の事態なども自ら率先して語ることは危機管理上も必要と考える。自治体の長の情報公開についてどう考えているのか。

**答【市長公室長】** 市長記者会見は、市長自身が直接市民に市政に関する重要な情報を発信するために実施している。特に、速やかに公表すべき案件については、スピード感を持って対応している。

**問**市長公室長が答弁したが、不測の事態やミスが発生したことも、真摯に受けとめ市長自ら語る必要があるのではないか。水道工事の入札取消しは、判明から公表に1カ月もかかっている。開かれた議会に報告するという事は、市民へ報告するということである。昨年8月、準用河川名木川の護岸崩落事故が発生した。これまで災害の被害状況は委員会に報告されてきており、今回も報告を求められたが、当初、報告ができないと断られた。市長は報告しないことを知っていたのか。

**答【副市長】** 委員会へ報告できる状況に至っていないと説明したが、市長に報告した上でのことであったかは、10カ月が経過しており記憶が定かではない。

### 木幡須留児童公園内の傾斜地が危険だと改善要望があるが、どうするのか

**答弁** 今後、更新等により安全の確保に努めたい

**問**木幡須留の須留児童公園は公園内に傾斜があり、地域住民から改善を求める声があるがどうするのか。

**答【都市整備部長】** 今後、地元の声も聞きながら、優先順位を勘案し、更新等により安全の確保に努めたい。

# 一般質問

## 日本維新・京都宇治党

あき づき しん じ  
**秋月 新治** 議員



### まぼろしの滝、観光整備を

**答弁** 私有地内に存在するため、整備する予定はない

**問** 宇治川右岸沿いの天ヶ瀬橋つり橋から約500メートル下流に、雨が多く降った後に出現するまぼろしの滝がある。この場所を常時流れる滝に整備し、観光開発に活かしてはどうか。市の考えは。

**答【産業観光部長】** 現れの滝と看板がかかっている場所で、天ヶ瀬つり橋と亀石の中間地点に位置しているが、私有地内に存在しており、観光地として整備する予定はない。一方、天ヶ瀬ダムからお茶と宇治のまち歴史公園までの宇治川周辺エリアは、天ヶ瀬ダムかわまちづくり推進事業において、天ヶ瀬ダムかわまちづくり計画を基本とした周辺エリアの利活用の検討を進

める中で、周遊観光の推進を含めた新たな観光資源の創出に向け、引き続き取組を進めていく。

### 効果的なトビケラ対策を

**答弁** 引き続き関係機関と連携しながら、長期的な観点で調査研究を行う

**問** トビケラ対策として宇治川鉄橋より南側に土砂を堆積させ幼虫が息しにくい環境づくりをすとしていたが、その結果は。

**答【人権環境部長】** 国土交通省が京滋バイパス付近で令和2年及び令和4年に置土を実施し、その効果の検証を実施されていると聞いている。

**問** 夜間の街灯に集まってくるところに殺虫剤を散布すれば、数十倍以上の手間が省け、効果があるのでは。

**答【同部長】** 成虫の寿命は1週間程度であり、殺虫剤による効果は短期的であるため、市では、粘着性の高い薬剤を樹木に吹きつけ、長期にわたって効果が期待できる対策を行っている。人体に影響を及ぼす害虫には当たらないが不快害虫であり、引き続き関係機関と連携しながら、長期的な観点で調査研究を行う。

## 共産党議員団

みやもと しげ お  
**宮本 繁夫** 議員



### 小学校給食における提供のあり方検討委員会の検討内容は

**答弁** 給食センターの有効利用を含め、給食提供のあり方を検討する

**問** 小中一貫校整備検討委員会が開いた意見交換会では、「中学生も小学生と同じ自校で作った給食を」という意見が多数出たが、委員長は給食のことは市教委から何の説明も受けておらず、検討していないとのことであった。保護者の意見も聞かず、新たに小学校給食における提供のあり方検討委員会を設置して1カ月で検討するなど、無理ではないか。何を検討するのか。

**答【教育長】** 児童生徒の減少傾向が続く見込みであり、給食室の老朽化も進んでおり施設整備に多額の費用がかかることなどから、給食センターの有効利用も含めて今後の給食提供のあり方を検討していただく。

### 近鉄小倉駅整備方法の今後の見通しは

**答弁** 市東西移動改善手法を検討し、引き続き市と近鉄で協議する

**問** 昨年、近鉄小倉駅西側の整備のため4億円で土地を取得し1年が経ったが、フェンスに囲まれ、駅舎も道路から見えない。地元からは、暫定供用でもいいからフェンスを取り除き駅前が明るく広くなるようにとの声が強いが、今後の見通しはどうか。

**答【都市整備部長】** 今年度実施する駅東西移動円滑化概略検討事業における駅整備手法の絞り込みを行い、整備の進め方を検討する中で、先行取得用地の利活用を考えたい。

**問** 同駅地下通路のバリアフリー化の基本構想は3年かけて策定されたが、整備手法はまとまらなかった。今後の見通しはどうか。

**答【同部長】** 基本構想では、東西移動改善の手法を跨線自由通路と橋上駅舎の2案に絞り込んだが、技術的な検討を踏まえ、引き続き市と近鉄で協議して望ましい手法を選定する。

## 議事内容(抜粋)

可決

### 令和4年度 一般会計補正予算(第1号)

補正額は8億3260万円の増額で、予算総額は676億6260万円となる。歳入では国庫支出金を計上している。

事業概要は以下のとおりである。

- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
- 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費

可決

### 令和4年度 一般会計補正予算(第2号)

補正額は7億6484万円の増額で、予算総額は684億2744万円となる。歳入では国庫支出金、繰越金を計上している。

事業概要は以下のとおりである。

- 地域公共交通燃料費高騰対策事業費
- 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費(追加)
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(追加)
- 水道料金等減免事業補助金
- 農地力向上支援事業費

- 先端設備等導入支援事業費
- 学校給食費高騰対策事業費
- 過年度国庫負担金等償還金
- 自転車等駐車場指定管理事業に要する経費の債務負担行為<sup>(※1)</sup>の設定
- 中学校給食センター整備支援業務委託事業に要する経費の債務負担行為の設定

否決

### 令和4年度一般会計補正予算 (第2号)の修正案【議員提案】

補正予算のうち、中学校給食センターをデザインビルド方式<sup>(※2)</sup>で取り組む事業者を選定するに当たって、業務支援を行うコンサルタント事業者を選ぶための債務負担行為予算2500万円を削除することを提案する。

<sup>(※1)</sup>債務負担行為とは、予算は単一年度で完結するのが原則であるが、1つの事業や事務が単年度で終了せずに翌年度以降も債務を負担(支出)しなければならない場合に、あらかじめ後の年度の債務を約束する予算措置。

<sup>(※2)</sup>デザインビルド方式とは、設計・施工の両方を一括して発注する方式。



## 提出された請願

3月定例会に提出され継続審査となっていた請願1件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

### ◆コロナ禍における葬祭場建設に関する請願

(請願者) 新大谷町内会

会長 林 政臣 ほか1名

◎全会一致で採択



## 可決された意見書(要旨)

### 新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方のご遺体の取り扱い等に関する法的整備を求める意見書

令和4年3月議会において、宇治市内の町内会より「コロナ禍における葬祭場建設に関する請願」が提出された。地域住民の切実な思いを真摯に受け止め、本意見書を提出する。

新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方々のご遺体の保管や取り扱いは、法的環境が未整備であることから、国においては一日も早い法的整備に取り組まれるよう求める。

以下2名(敬称略)

### 監査委員の選任に同意

議会は、監査委員の選任に同意しました。

●監査委員

まつおか  
松岡 ゆかり (再任)

### 固定資産評価員の選任に同意

議会は、固定資産評価員の選任に同意しました。

●固定資産評価員

かい やすのり  
貝 康規 (新任)

### 傍聴に関するご協力のお願い

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本会議・委員会等を傍聴される方は、以下の項目について、ご理解・ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

- 入場時に手指の消毒を行ってください。
- 室内ではマスクの着用など咳エチケットの励行に努めてください。
- 37.5度以上の熱、強いだるさ、息苦しさがある場合は、傍聴をご遠慮願います。

※傍聴当日に体温を未計測の方は議会事務局(議会棟2階)に非接触型の検温器がございますので、ご利用ください。

※感染拡大状況により、傍聴の方への対応は変更する場合がございますので、ご了承願います。詳しくは、ホームページをご覧ください。

### 議会の動画 配信中

宇治市議会では、本会議や常任委員会等をインターネット動画で配信しております。生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」をご覧ください。



### ホームページからの閲覧方法

市議会ホームページからは以下のアクセス方法で議会中継をご覧ください。



- ① 宇治市議会トップページ
- ② 左側のバナー 上から二つ目「議会中継」をクリック

## 次回定例会のお知らせ 9月21日~10月18日 開催予定

#### 令和4年9月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14 議会運営委員会	15	16	17
18	19	20 議会運営委員会 請願提出締切	21 本会議 (開会・提案説明等)	22	23	24
25	26 議会運営委員会 本会議 全員協議会	27	28	29 本会議(一般質問)	30	10/1

#### 令和4年10月

日	月	火	水	木	金	土
2	3 本会議 (一般質問)	4 予備日	5	6 常任委員会	7	8
9	10	11 常任委員会	12	13	14	15
16	17 議会運営委員会	18 本会議 (閉会)	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31					

最新の情報は市議会ホームページにてご確認ください。